

令和元年度 補助金等検討委員会評価結果

【補助金・助成金・交付金・協力金】

No.	名 称	担当部署	評 価
1	愛知県労働者福祉協 議会尾張北支部補助 金	商工観光課	当該補助は経済成長期に福利厚生等を補助目的として創設されたと考えられるが、時代の変化により自治体が当該団体に補助する必要性は限りなく薄れてきており 廃止 と評価する。
2	江南市商店街連合会 助成金	商工観光課	過去に商店街を立ち上げた当時に創設された助成金であると考えられるが、昨今商店街のあり方も変わってきている中で助成内容が見直されず存続している。今後商店街として新たな取組を始める場合など必要に応じて新たな助成制度を創設すべきであり、当該助成金は一旦 廃止 と評価する。
3	生ごみ処理機器設置 費補助金	環境課	生ごみ処理機の補助上限額が予算上の算出基礎と乖離しているため、販売価格の状況を踏まえて設定する必要がある。 また、他自治体では廃止した事例もあり、生ごみ処理機の購入に対するニーズを把握し今後の方向性を定めるとともに制度の改善を図る必要があり 縮小(要改善) と評価する。
4	資源ごみ回収団体助 成金	環境課	資源ごみ回収は、回収団体や回収量の減少傾向が続いている。今後も継続して実施していくために一度は事業を拡大方向で実施し、改善点があればその都度改善しながら進め、効果が上がらなければ「縮小」すればよいことから 拡大(要改善) と評価する。
5	し尿汲取手数料助成 金	環境課	下水道が普及しつつある中で、当該補助のニーズが高いとは言えない。 また、助成目的として環境衛生の保持とあるが、助成額が少額であり仮に助成がなかったとしても汲取回数減少に繋がるものではなく、環境衛生が悪化することはないと考えられるため 廃止 と評価する。
6	老人クラブ補助金	高齢者生き がい課	老人クラブに限定せずシニア世代が行うよりよい市民活動に対して支援する補助制度へ見直す必要がある。併せて、補助額の基礎を各クラブの会員数とするのではなく、事業費補助へ見直すことも必要であり 縮小(要改善) と評価する。 また、関連する老人クラブ連合会補助金についても、併せて検討すべきである。
7	愛知県食品衛生協会 江南支部補助金	健康づくり 課	食品衛生を取り巻く環境は、補助金の創設当時に比べて大きく変化しており、補助の必要性が低下している。食品業界が本来自ら実施する必要がある事業に対して、市が補助していると考えられるため 廃止 と評価する。
8	生垣設置奨励補助金	都市計画課	江南市緑の基本計画に掲げて奨励する事業だが、現状では要件が厳しく利用しにくい制度であることから、分かりやすく利用しやすい制度へ見直すために当該補助は 廃止 と評価する。 また、関連する江南市都市緑化推進事業補助金、民間建築物ブロック塀撤去費補助金についても、併せて検討すべきである。
9	通信教育受講等補助 金	秘書政策課	通信教育や資格取得は、職員の意欲や資質を高める重要性や必要性は認められるが、公費による補助制度としては有効性が低く 廃止 と評価する。
10	江南市教育研究会補 助金	教育課	現在の前年踏襲型の補助は廃止し、教職員側から事業内容を提案する方式へ制度を改善すべきであり 廃止 と評価する。 また、市教育委員会として必要な研修等は委託料に一本化する必要がある。
11	P T A連合会補助金	生涯学習課	特定の社会教育団体だけでなく、様々な団体が公平に補助金を受ける機会を確保できるよう、申請・審査方式で交付する制度への抜本的な見直しが必要であり、現行の制度は 廃止 と評価する。
12	集会所建築費補助金	生涯学習課	今後は人口が減少していくため、既存の公共施設を効率的に利用していく時代である。補助金としては主に修繕を対象とするものに改めるとともに、新規に集会所を建設する場合は代替施設がないか精査し、市が必要と認める地域に対して補助金を重点的に交付するなど見直しが必要である。 また、補助上限額についても他自治体等を参考に設定すべきであり 縮小(要改善) と評価する。
13	江南市文化協会補 助金	生涯学習課	特定の社会教育団体だけでなく、様々な団体が公平に補助金を受ける機会を確保できるよう、申請・審査方式で交付する制度への見直しが必要であり、現行の制度は 廃止 と評価する。

【負担金・分担金】

No.	名 称	担当部署	評 価
1	観光キャンペーン推進事業特別負担金	商工観光課	負担金については県内では参加していない市もあり、参加した効果も不明確であることから負担の必要性を検討すべきである。また、当市の観光事業にとって有益な手法に変更する必要があるため 廃止 と評価する。
2	三市二町公害対策連絡協議会負担金	環境課	減少してきているものの多額の繰越金がある。今後は経費をかけない方法で三市二町公害対策連絡協議会を運営していくこととするため負担金を 廃止 する。
3	木津用水水管理対策協議会負担金	農政課	不用額が累積する状況が継続すると、毎年の負担額は小さくとも長いスパンでは多額となり、活用されなければ大きな無駄につながってしまう。繰越金の解消に向け、負担金額の減額、負担金の支払いを一時休止するなど、協会に対して見直しを提案すべきであり 縮小 と評価する。
4	愛知県河川海岸協会負担金	下水道課	協会の活動は負担金額に相応するものとは言えない。負担金の減額や支払いの一時休止等、協会に対して見直しの提案すべきであり 縮小 と評価する。
5	愛知県高等学校定時制教育振興会負担金	教育課	昨今勤労学生の減少に伴い定時制に通う生徒は減少しており、負担金の創設当時に比べて定時制教育のあり方が大きく変化しているため、負担金を支出する必要性は低下しており 廃止 と評価する。
6	尾西地区学校給食研究会負担金	教育課	多額の繰越金や上部組織である愛知県学校給食センター運営協議会からの地区会費の中で、尾西地区学校給食研究会を運営することができることから 廃止 と評価する。
7	愛知県社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	生涯学習課	西尾張支部は、市から負担金を受領している県協議会からも負担金を受けており、重複した資金の流れが問題であることから 廃止 と評価する。 また、関連する愛知県社会教育委員連絡協議会負担金についても、併せて検討すべきである。